

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		情報システム課
	07	05	01	02	01	

政策
住民情報系・庁内情報系システム及びネットワーク等の適正管理

政策の内容

行政サービスを支える住民記録や税などの住民情報系システムや行政経営基幹システムなど庁内事務系システムの安定的な維持管理を行うとともに、庁内の各システムの最適化を図ることで、市民の利便性や職員の生産性のさらなる向上に取り組みます。
 庁内情報基盤であるネットワーク等の適正な維持管理によりセキュリティの強化及び事務の効率化を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
暮らしのデジタル化	デジタル化の進展が、あなたの生活に 便利さや快適さをもたらしていると感じ ますか。	3.06	3.07				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

＜住民情報系システム維持管理＞
 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象20業務システムについて、2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を実施する。
 2026年3月の移行期限に間に合うよう、各システムベンダと標準準拠システムへの移行に関する委託契約を締結し、移行に向けた作業を実施している。国の標準仕様書の度重なる改版等により、全国的にベンダーのリソース不足が深刻となっていて、本市でも3システムが特定移行支援システムとなっている。

＜庁内情報系システム維持管理＞
 ・現行システムの導入(平成21年)から16年が経過し、日進月歩で進化するデジタル技術や多様化する制度・サービスに対応できず、全庁の業務効率化の推進を阻む一因となっている。
 ・行政経営基幹システムの更新について、庁内検討を行い、業務改善を含めたシステム移行を2027年度稼働を目指して実施する。
 2024年度に庁内PTを立ち上げ、ベンダへの情報提供依頼や実際のシステムデモをPT内で実施し、調達方針を決定した。
 業務によっては、政令市規模に対応したシステムがなく、選択肢が限られている。

＜ネットワーク等維持管理＞
 ・行政情報系ネットワークについて、国が示すセキュリティポリシーのガイドラインに沿ったネットワーク再構築を実施する。
 内部事務系ネットワークの無線化及び、内部事務系ネットワーク接続端末からWEB会議やインターネット閲覧を可能とすることで業務効率の向上を図る。
 2024年度に、総合評価方式により、再構築ベンダーを決定し、2025年度当初より、基本設計・詳細設計を行い、機器調達に向けた機器の選定を実施する。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	3,375,139				
決算	3,333,147				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	25.1				
会計年度任用職員	4.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
住民情報システム維持管理事業	・地方公共団体情報システムの標準化 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、2026年3月までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行する。 ・庁内データ連携や統合宛名管理など標準仕様書に記載の共通機能を有する共通基盤システムの標準化対応を実施する。 ・住記・国保・税業務システム運用保守や業務端末システム運用保守など、住民情報系システムの維持管理を行う。	1,794,321
		1,774,229
庁内情報システム維持管理事業	・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築 2024年度に決定した調達・構築方針に沿って、ベンダへの情報提供依頼等を行い、調達仕様書を確定し、実際の調達に向けベンダの選定を行う。 ・コアやグループウェア・地図情報システム・施設予約サービス・汎用データベース作成ツールなどの庁内事務系システムの運用保守を行う。 ・ICT調達支援等のICTガバナンスの強化を行う。	337,347
		335,897
ネットワーク等維持管理事業	・行政情報系ネットワーク再構築 内部事務系ネットワークの無線化及び、内部事務系ネットワーク接続端末からWEB会議やインターネット閲覧を可能とすることで業務効率の向上を図る。 ・2025年度は前年度総合評価方式により選定したベンダと委託契約を締結し、基本設計・詳細設計を行い、委託の成果物として提出された機器の調達準備を行う。 ・ネットワーク、パソコン、プリンタなど庁内情報基盤のネットワーク環境や機器を適正に運用・維持管理を行う。 ・セキュリティポリシーの改訂等、セキュリティ維持・強化を行う。	1,133,950
		1,115,778
社会情報基盤整備充実事業	- 情報通信基盤の整備、維持管理による情報格差の是正に取り組む。 ・光ファイバ未整備地域解消事業 民間事業者が、高度無線環境整備事業を活用して実施する中山間地域の光ブロードバンド方式による基盤整備の取り組みを支援する。 ・公衆無線LAN維持管理事業 浜松市役所本庁舎(中央区役所)、各行政センター庁舎、協働センター等に整備した公衆無線LANの維持管理を行う。	27,954
		26,865
情報化推進拠点施設運営事業	- 地域情報センターの維持管理を行う。 - センター内に設置の多くの情報通信機器類の安定稼働のため各種設備保守を行うなど、地域情報センターを適正に維持管理を行う。	81,567
		80,378

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
共通基盤システムの標準準拠システムへの移行	共通基盤システムの標準準拠システムへの移行可否	標準化法により、移行期限が定められている。	目標値	-	移行完了	-	-	-	-
			実績値	-	移行完了	-	-	-	-
			達成率	-	100%	-	-	-	-
浜松市行政経営基幹システム(コア)再構築の進捗状況	進捗状況は、調達仕様書完成、構築計画完成など、構築の進捗過程が指標となる	2024年から2027年度までの再構築事業となっているため、その年度毎の進捗目標を設定値とした。	目標値	-	調達仕様書完成 ・業者決定 ・構築計画完成	システム稼働	-	-	-
			実績値	-	・調達仕様書未完成 ・RFI実施		-	-	-
			達成率	-	70%		-	-	-
行政情報系ネットワーク再構築の進捗状況	進捗状況は、基本設計完了、サーバ構築完了、ネットワーク機器設定完了など構築の進捗過程が指標となる	2024年から2027年度までの再構築事業となっているため、その年度毎の進捗目標を設定値とした。	目標値	-	・基本設計完了 ・調達準備 ・詳細設計完了 ・サーバ構築完了 ・ネットワーク機器設定完了	・端末設定完了	-	-	-
			実績値	-	・基本設計完了 ・調達準備完了		-	-	-
			達成率	-	100%		-	-	-

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
住民情報システムの稼働率(%)	稼働率＝稼働時間／全稼働可能時間 ※稼働時間＝全稼働可能時間－障害等でシステムが停止した時間	標準準拠システムへ移行後、システムが安定的に稼働している	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	100				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
Well-being指標のうち、主観データ「デジタル生活」の偏差値	○	デジタル庁が実施・公開している全国アンケート調査結果に基づく「デジタル生活」の偏差値	実績値	51.5	51.3					53.0
			達成率	-	97%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

デジタルを活用したまちづくりを推進し、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市となっている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
住民情報システム維持管理事業	・システム標準化対象16業務システムおよび共通基盤システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行した。 ・標準化に伴い、住記・国保・税業務システムの運用保守形態の変更(委託からサービス利用)や、業務端末の設定変更等が発生したが、市民サービスに影響のある大きな障害もなく稼働している。	・特定移行支援システムの標準化移行を支援する。また、デジタル庁の支援を受け、標準準拠システムの運用経費の削減を図る。
庁内情報システム維持管理事業	・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、2024年度に決定した調達・構築方針に沿ってRFI(情報提供依頼)を実施。現行システムのクラウド基盤提供終了等により、システム更新計画のスケジュールを再検討し、最大で2031年まで次期システム稼働を延期することとした。 ・コアやグループウェア、施設予約サービス等の庁内事務系システムの運用保守を実施した。 ・ICT調達支援等のICTガバナンス強化を実施した。	・コア再構築は、現行クラウド基盤から新たなクラウド環境への移行を実施しつつ、次期システムの更新時期を2026年度中に決定する。 ・ICT調達支援を継続して実施しICTガバナンスの強化を図る。
ネットワーク等維持管理事業	・行政情報系ネットワーク再構築について、基本設計・詳細設計を行い、必要な機器の調達準備を行った。 ・庁内情報基盤のネットワークや機器の適正な維持管理を行った。 ・セキュリティポリシーの改訂等、セキュリティ維持・強化を行った。	・行政情報系ネットワーク再構築を進め、2026年度中にネットワークの環境整備を完了する。 ・必要に応じて、セキュリティポリシーの改訂等、セキュリティの維持・強化を行う。
社会情報基盤整備充実事業	・民間事業者が、国の高度無線環境整備事業を活用して実施する中山間地域の光ブロードバンド方式による基盤整備の取り組みを支援した。 ・浜松市役所本庁舎(中央区役所)、各行政センター庁舎、協働センター等に整備した公衆無線LANの維持管理を行った。	・光ファイバ未整備地域の解消に向けて事業者との協議を続ける。 ・浜松市役所本庁舎等に整備した公衆無線LANの維持管理を行う。
情報化推進拠点施設運営事業	地域情報センターの維持管理を適正に行った。	・施設維持のため、計画的な修繕を行う。 ・地域情報センターの外壁改修工事およびLED化工事を行う。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(浜松市行政経営基幹システム(コア)再構築の進捗状況) システム再構築の計画が延期されたことにより、目標値を現在想定されるスケジュールへ修正する。 (特定移行支援システムの標準準拠システムへの移行) 標準化移行期限が2031年3月31日まで延長され、本市の特定移行支援システム4システムの標準化移行を2027年度中に実施するため、新規に設定する。 (標準準拠システムの運用経費の削減) 標準準拠システムおよびガバメントクラウドへの移行後の運用経費の一時的な増加が全国的な課題となっているため、デジタル庁が「地方公共団体情報システム運用最適化支援事業」を実施し、運用経費の抑制・適正化を含め運用の最適化を行い、運用経費削減を図っていくため、新規に設定する。 (浜松市行政経営基幹システム(コア)クラウド環境移行の進捗) 現行システムが稼働している富士通クラウドの2028年末での終了を受け、新たなクラウド基盤への移行を実施するため、新規に設定する。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象16業務システムおよび共通基盤システムを2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行した。引き続き、特定移行支援システム4システムについて、2027年度末を目途に移行に向けた作業を実施する。

・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、2024年度に決定した調達・構築方針に沿ってRFI(情報提供依頼)を実施し、調達仕様書の完成に向けて準備を進めてきたが、現行システムのクラウド基盤提供終了等により、システム更新計画を見直しすることとした。現行システムの稼働しているクラウド基盤が2028年度末で終了することから、新たなクラウド基盤への移行を先に行い、その後にシステムの再構築を実施する。

・行政情報系ネットワーク再構築について、基本設計・詳細設計を作成し、必要な機器の調達準備を行った。2026年度中にサーバ機器のセットアップやアクセスポイントの設置等を行うなどネットワーク環境を整備し、2027年度中の再構築完了を目指す。